

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年3月27日

上場会社名 株式会社 ミルボン
 コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 重宗 昇
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月24日

上場取引所 東

TEL 06-6928-2331

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	4,257	—	672	—	640	—	366	—
20年12月期第1四半期	4,090	4.0	780	28.6	709	32.9	404	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	29.25	—	—	—
20年12月期第1四半期	32.25	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円	銭
21年12月期第1四半期	19,405	79.6	15,444	79.6	—	—	1,232.30
20年12月期	19,614	79.9	15,668	79.9	—	—	1,250.17

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 15,444百万円 20年12月期 15,668百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年12月期	—	26.00	—	29.00	—	55.00
21年12月期	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	27.00	—	28.00	—	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	9,503	—	1,693	—	1,604	—	836	—	66.74
通期	19,543	4.6	3,984	6.4	3,780	7.6	2,110	4.1	168.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 12,544,408株 20年12月期 12,544,408株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 11,611株 20年12月期 11,380株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 12,532,990株 20年12月期第1四半期 12,533,279株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当連結会計年度の経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速を受けて昨年秋以降強まった急速な生産調整には、やや緩和の兆しもみられるものの、企業収益及び設備投資の減少や、雇用情勢の悪化を受けた個人消費の停滞など、景気後退の様相が色濃く残る状況が続いています。

当四半期における美容業界は、景気低迷の影響により美容室への来店サイクルが伸び、来店客数の減少という結果としてあらわれ、業界全体としては厳しい環境であったと推測しています。

厳しい市場環境の中、市場拡大が期待されるヘアケア市場においては、美容室で行うトリートメントメニューや、セグメントされたホームユースのヘアケアが好調で、ヘアケア市場は微増していると推測しています。美容室の主力メニューである染毛剤市場においては、団塊ジュニアが30代後半となり、おしゃれな白髪染め市場は拡大しているものの、少子化の影響によるファッションカラーの縮小を補うことはできず、染毛剤市場は微減であったと推測しています。また、パーマ市場においても、厳しい状況であり、美容業界全体としては微減であったと推測しています。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月にシャンプー、トリートメント「ディーセス ノイ」を発売しました。美容室における製品の評価が非常に高く、好調に推移しています。また、昨年4月に発売したストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」の追加アイテムとして、「リシオ ノチュラルSH」を3月に発売し、パーマネットウェーブ用剤部門の強化に努めました。染毛剤部門においては、昨年6月に発売した「リセンチ」の拡大に努めました。

100%子会社であるMILBON USA, INC.は、主力の高単価メニューとなるストレートブランド「リシオ」が米国経済の影響を受け、前期売上高を下回る結果となりました。

厳しい環境ではありましたが、当四半期連結会計期間における連結売上高は、42億57百万円で1億66百万円の増収となりました。

販売費及び一般管理費は、新製品の販売促進費用や人件費が前期を上回った結果、21億42百万円となりました。

これらの結果、営業利益は6億72百万円、経常利益は6億40百万円、四半期純利益は3億66百万円となりました。

部門別売上高は次の通りです。

【連結部門別売上高】

部門	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間		増減額
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
パーマネットウェーブ用剤	437	10.7	446	10.5	9
ヘアケア用剤	1,941	47.5	2,164	50.8	222
染毛剤	1,645	40.2	1,583	37.2	△ 62
その他	65	1.6	63	1.5	△ 2
合計	4,090	100.0	4,257	100.0	166

(パーマネットウェーブ用剤部門)

業界全体としては微減傾向が続いていると推測されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年4月に発売しました、やわらかな手触りとツヤを表現する新ストレートパーマ剤「リシオ ノチュラル」への強化ラインナップとして、「リシオ ノチュラルSH」を発売しました。製品に対する美容室の評価は高く、パーマネットウェーブ用剤部門全体としては前年同期を上回る結果となりました。

(ヘアケア用剤部門)

一般市場のホームユースの高価格帯のヘアケアとプロユースの競合は一層激しくなっていますが、プロユースの強みである、顧客の髪質やダメージ度合いに合わせて修復するサロントリートメントメニューや、セグメントされたホームユースのヘアケアの提案が好調で、シャンプー及びトリートメント市場は拡大していると推測しています。スタイリング用剤においては、ナチュラルなスタイルと手触りが求められる中で、洗い流さないトリートメントで仕上げる顧客が増加していることから、スタイリング用剤市場は微減であったと推測していますが、シャンプー及びトリートメント用剤市場の拡大により、業界全体としては微増であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、2月に、サロンカラーデザインを楽しみ続けるヘアケア「ディーセス ノイ」を発売しました。シャンプーとトリートメントにあわせて、1週間に1度の集中ケアをするニュートリエントをラインナップし、付加価値の高い提案活動により、着実に美容室への導入が進みました。また、昨年の7月に発売しました「プレジューム ドロップ」、昨年の10月に発売しました「プレジューム ミルク」も堅調に推移したことから、ヘアケア用剤部門全体では、前年同期を大きく上回る結果となりました。

(染毛剤部門)

団塊ジュニアを中心とした、おしゃれな白髪染め市場は拡大していますが、「少子化」の影響でファッションカラー市場が縮小し、染毛剤市場全体としては、微減であったと推測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、昨年6月に発売したおしゃれな白髪染め「リセンチ」の売上拡大に努め、白髪染め市場では前年同期を上回りましたが、ファッションカラー剤の落ち込みを吸収することができず、染毛剤部門全体としては、前年同期を下回る結果となりました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億9百万円減少の194億5百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して53百万円減少の64億22百万円となりました。主な変動要因は、製品が3億33百万円、原材料が66百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が4億68百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少の129億82百万円となりました。主な変動要因は、投資有価証券が1億65百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して17百万円増加の33億11百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億75百万円増加したものの、納税により未払法人税等が3億66百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2百万円減少の6億49百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して2億24百万円減少の154億44百万円となりました。主な変動要因は、株式相場の低迷によりその他有価証券評価差額金が1億58百万円減少したことと、為替換算調整勘定が58百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の79.9%から79.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,250円17銭から1,232円30銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、有形固定資産の取得及び配当金の支払等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて66百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は9億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億57百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億55百万円の計上、売上債権の減少4億67百万円、仕入債務の増加5億16百万円とたな卸資産の増加4億84百万円、法人税等の支払額6億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億47百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億41百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額3億32百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今年度4月に発売する、サロンカラー技術ならではの酸性カラー「ファルグラン」を発売し、既存製品の「リセンチ」「レフィナ」と合わせて、白髪染め市場での売上拡大を見込んでいます。また、6月にはプロならではのスタイリング技術をバックアップするヘアメイクアップシリーズ「プレジューム ルビエント」を発売し、2月に発売した「ディーセス ノイ」も含め、ヘアケア用剤部門での売上拡大も見込んでおり、通期の目標を達成できると考えております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

① その他有価証券に係る減損処理基準の変更

従来、その他有価証券のうち時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、おおむね30%以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、時価の回復が困難とみなして減損処理を行っていましたが、このうち時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、当第1四半期連結会計期間より個別に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定することといたしました。これは、最近における個々の銘柄の時価の下落が、当該銘柄固有の要因よりも市場の諸要因の変動による株式市場全体の下落に伴うものであること及びその金額的重要性が増したことに鑑み、回復可能性についてより慎重かつ合理的な判定を行うため変更したものであります。

この変更により、税金等調整前四半期純利益は396,591千円増加しております。

② 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりその一部を8年に変更しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,830	1,063,015
受取手形及び売掛金	2,315,695	2,783,802
商品	93,363	83,492
製品	2,070,312	1,737,035
原材料	339,952	273,629
仕掛品	29,191	26,576
貯蔵品	279,732	218,323
その他	304,591	305,465
貸倒引当金	—	△15,000
流動資産合計	6,422,670	6,476,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,779,711	3,843,720
機械装置及び運搬具（純額）	1,478,997	1,565,127
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	97,807	36,532
その他（純額）	306,209	277,421
有形固定資産合計	10,426,492	10,486,568
無形固定資産	228,893	260,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,984	1,246,243
その他	1,285,859	1,188,148
貸倒引当金	△39,619	△43,381
投資その他の資産合計	2,327,224	2,391,011
固定資産合計	12,982,610	13,138,103
資産合計	19,405,280	19,614,445

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,882	1,078,481
1年内返済予定の長期借入金	14,393	23,381
未払金	905,971	1,195,348
未払法人税等	346,608	712,714
返品調整引当金	28,058	27,376
賞与引当金	233,530	62,479
その他	328,806	193,815
流動負債合計	3,311,250	3,293,596
固定負債		
債務保証損失引当金	39,000	39,000
その他	610,830	613,491
固定負債合計	649,830	652,491
負債合計	3,961,081	3,946,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,133	199,233
利益剰余金	13,558,626	13,565,448
自己株式	△38,938	△38,545
株主資本合計	15,718,821	15,726,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,676	△48,601
為替換算調整勘定	△67,945	△9,176
評価・換算差額等合計	△274,622	△57,778
純資産合計	15,444,199	15,668,357
負債純資産合計	19,405,280	19,614,445

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
売上高	4,257,295
売上原価	1,442,954
売上総利益	2,814,340
販売費及び一般管理費	2,142,329
営業利益	672,010
営業外収益	
受取利息	689
受取配当金	192
社宅負担金	7,718
保険解約差益	25,204
その他	10,393
営業外収益合計	44,198
営業外費用	
支払利息	362
売上割引	74,994
その他	3
営業外費用合計	75,360
経常利益	640,848
特別利益	
貸倒引当金戻入額	15,000
特別利益合計	15,000
特別損失	
固定資産除却損	746
特別損失合計	746
税金等調整前四半期純利益	655,101
法人税、住民税及び事業税	338,612
法人税等調整額	△50,053
法人税等合計	288,558
四半期純利益	366,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	655,101
減価償却費	255,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	171,412
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	682
前払年金費用の増減額 (△は増加)	14,549
受取利息及び受取配当金	△881
支払利息	362
為替差損益 (△は益)	23,480
固定資産除却損	746
売上債権の増減額 (△は増加)	467,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,530
その他	△151,960
小計	1,453,113
利息及び配当金の受取額	982
利息の支払額	△362
法人税等の支払額	△696,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△499,966
投資有価証券の売却による収入	400,000
有形固定資産の取得による支出	△344,333
無形固定資産の取得による支出	△37,189
貸付けによる支出	△13,000
貸付金の回収による収入	20,104
差入保証金の差入による支出	△33,107
差入保証金の回収による収入	698
保険積立金の積立による支出	△2,724
保険積立金の解約による収入	62,861
その他	△972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△8,988
自己株式の純増減額 (△は増加)	△492
配当金の支払額	△332,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,860
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	943,923

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計間 (自 平成19年12月21日 至 平成20年3月20日)

区分	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		4,090,629
II 売上原価		1,302,093
売上総利益		2,788,536
III 販売費及び一般管理費		2,008,513
営業利益		780,022
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,498	
2 受取配当金	192	
3 社宅負担金	7,135	
4 その他	4,139	12,965
V 営業外費用		
1 支払利息	642	
2 売上割引	78,372	
3 その他	4,404	83,419
経常利益		709,568
VI 特別損失		
1 固定資産売却損	76	
2 固定資産除却損	3,752	
3 投資有価証券評価損	141	3,970
税金等調整前四半期純利益		705,598
法人税、住民税及び事業税	263,530	
法人税等調整額	37,879	301,409
四半期純利益		404,189